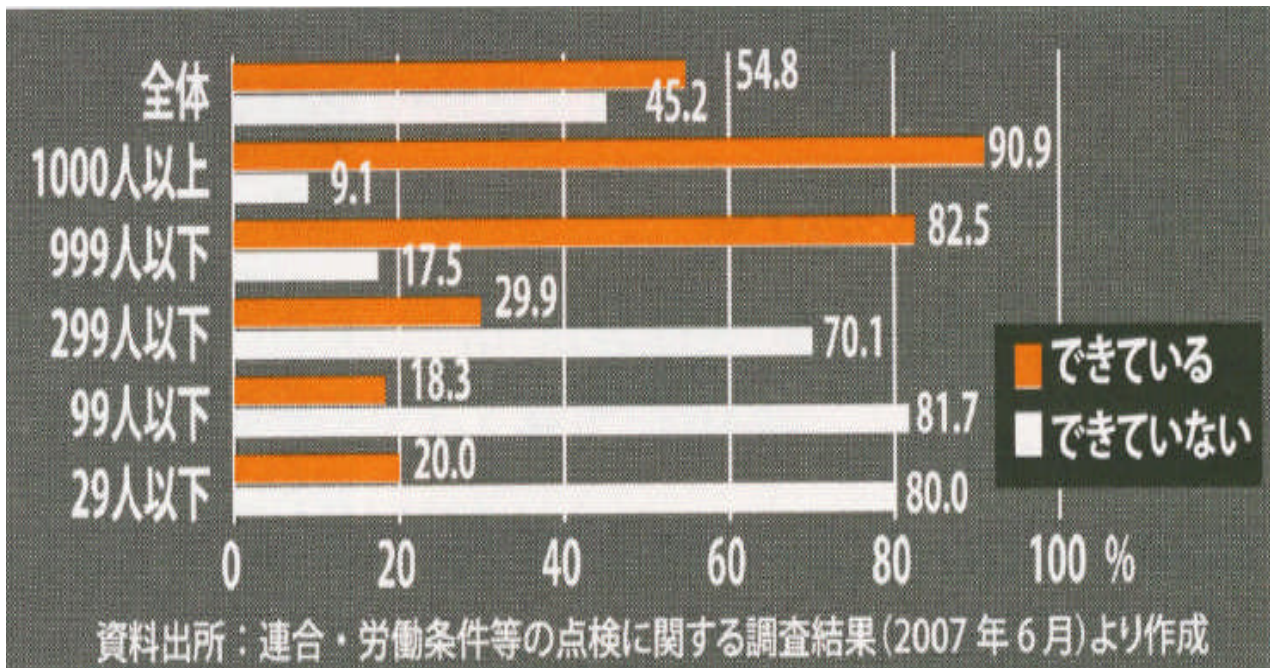


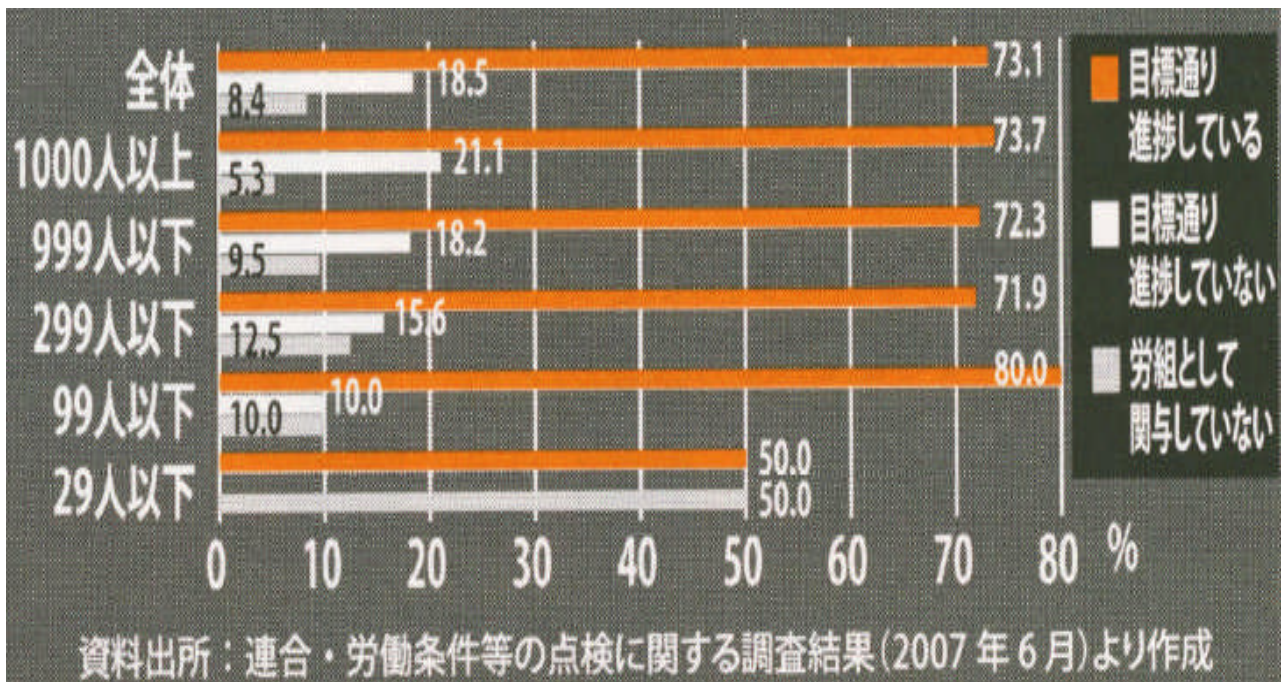
次世代育成支援の取り組み

(1) 次世代行動計画の策定状況



連合「Let's Start action 2008 春季生活闘争」より

(2) 次世代行動計画の進捗状況



連合「Let's Start action 2008 春季生活闘争」より

- (3) 「育児休業を取得している人の割合」と「第一子出産前後の就業状況」
 ～育児休業取得率は、女性は7割、男性は1%未満

□育児休業を取得している人の割合

～女性は7割、男性は1%未満～

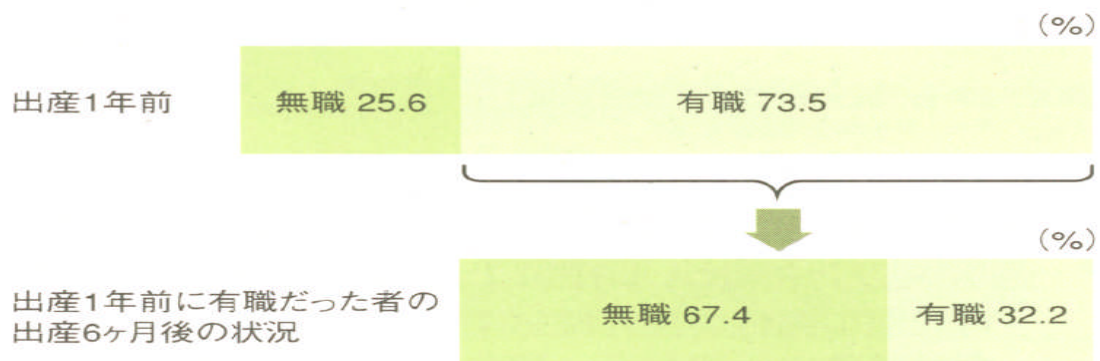
	女性(%)	男性(%)
H5年	48.1	0.02
H8年	44.5	0.16
H11年	56.4	0.42
H14年	64.0	0.33
H16年	70.6	0.56

資料出所

厚生労働省「女性雇用管理基本調査」
 (注) 常用労働者5人以上規模の事業所

□第一子出産前後の就業状況

～女性は、結婚・出産を契機に退職する人が多い～



資料出所

厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(平成13年度)より作成

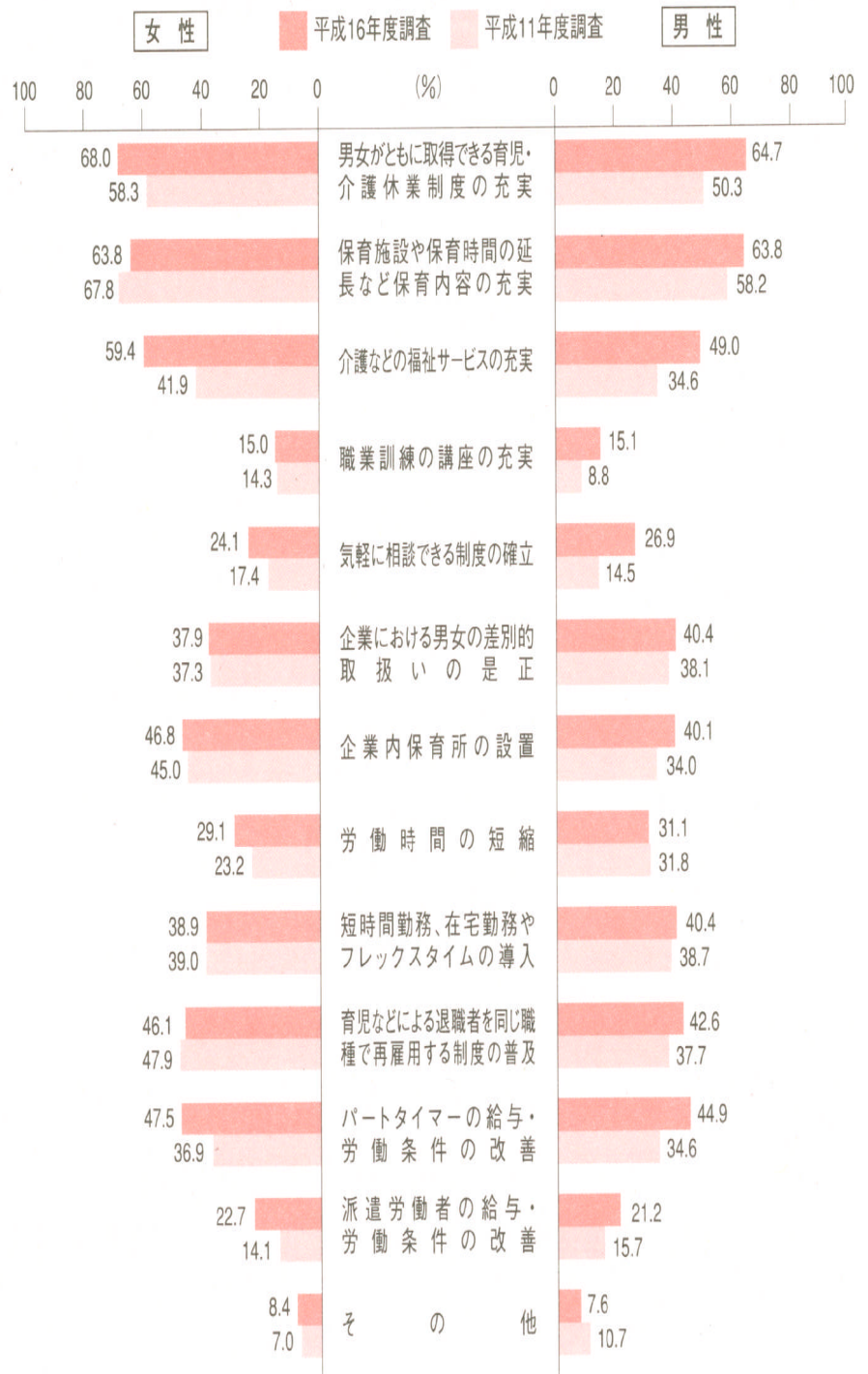
一見、働く女性の約7割が育児休業を取得できているように見えますが、実際は、結婚・出産を契機に退職する女性が多く、第一子出産1年前に職業に就いていた母親のうち、約7割は出産半年後に無職になっています。つまり、育児休業を取得しているのは、残りの約3割のうちの約7割なので、働く女性の2割程度しか制度を利用していないというのが実情です。

(4) 女性が働き続けるために必要なこと

～「育児・介護休業制度の充実」、「保育内容の充実」が男女ともに高い～

「男女がともに取得できる育児・介護休業制度の充実」(女性68.0%、男性64.7%)や、「保育施設や保育時間の延長など保育内容の充実」(男女とも63.8%)が男女ともに高くなっている。

平成11年度調査に比べて、男女ともに「男女がともに取得できる育児・介護休業制度の充実」を回答している人の割合が女性9.7ポイント、男性14.4ポイント高くなり、平成16年度では第1位を占めている。また、「介護などの福祉サービスの充実」と回答している割合も大きく上昇している。



府民意識調査結果概要 (平成16年度実施)